

台湾、揺れるアイデンティティと歴史観

「自分はいったい何人なのだろうか？」こんな素朴な問いかけに悩まされる日本人は、おそらく多くはないだろう。しかし、わずか飛行機で3時間の距離にある台湾では、事情が大きく違っていった。美しく温暖なこの地に住む誰にとっても、自分たちが何人であるかを明確に答えることは容易ではない。台湾人なのか？中国人なのか？これらの問いは、いまの台湾社会が内側に抱える歴史観の分裂にも深く結びついている。すなわち、台湾の歴史をどう考えるのか？中国史との関わりをどのような比重で描くのか？日本が植民地統治で深く関与した現代史をどう見るのか？アイデンティティと歴史観という根源的な問題に、いまだ決着の道筋が見えてこない。それが、内側から見た台湾のありのままの姿であった。

筆者は、2009年9月から一年間、台湾の中央研究院近代史研究所に訪問研究員として滞在した。日中戦争初期の研究を進める目的とは別に、日々の生活や交流の中で、上記のような台湾の複雑な内実を目の当たりにする機会をえた。現状では、台湾人としての国民形成が優勢に進みつつあることは間違いないだろう。周知のように、1980年代後半以降、民主化の進展に伴って、台湾に住む人々の自立傾向は強まってきている。さらに歴史を遡ってみると、中国が日本の侵略への抵抗の過程で国民形成を進めた一方で、植民地・台湾が日本の側で戦い、中国人としての国民形成を進める機会を失った事実も見落としてはならないだろう。しかし、いま状況が動き始めている。

2008年5月に誕生した国民党の馬英九政権によって、中台の経済交流が加速度的に深まっている。台北の故宮博物院は、連日、にぎやかな中国人でごった返す。観光地は、どこも中国人が溢れる。私の研究室にも、外国人研究者の9割方を占める中国人の大きな声が廊下からよく響いた。中台間の直航便は増え続け、観光業が活性化し、農産物も大量に中国へ輸出されている。台湾経済は2009年度のマイナス成長を一転させ、2010年度に約10%もの急成長を遂げた。最近、台湾の大卒者の50%以上が中国での就業機会を望んでいるとの話も耳にした。相互交流は、経済面から文化・学術面まで一気に拡がりを見せている。これが台湾住民の帰属意識にいかなる影響を生じさせるのか？2012年、中国との距離を縮めた馬英九は総統に再選されるのだろうか？台湾の民意から、しばらく目が離せない。

(現代史研究所 幹事 望月敏弘)

グローバル化時代のリスクを考える

第1回 『グローバル時代のリスク序論』

岡本浩一 本学人間科学部教授

2010年5月6日

人間の社会は、科学の成果を享受することで進歩を遂げてきた。科学の進歩のリターン享受するためにリスクも発生する。それゆえ、リスクを受容するあるいは最小限にすることが社会全体の基調になっている。そこでどの程度のリスクがあるのかを明確にすることが必要となる。リスク認知には、社会的認知・個人的認知とバイアスも存在する。リスクの先にはハザードであるが、人命損失、金銭の損失が最終的なものといえよう。よって、リスクを認知するためにどんなハザードが起こるかの認知も必要である。しかし、いざ認知の段階ではさまざまなバイアスがかかる。ハザードが起こる確率の誤認、最初の「恐ろしさ」と「未知性」によって社会的に過大視が起こる。科学的にメカニズムがよくわからない要素は未知性が高く敏感になる。鳥インフルエンザのように新しい疾病には過剰に反応するのは「未知性」の問題であり、「恐ろしさ」は飛行機事故のように受動的なリスクを選択できないことが要素となる。さらに、各国が食品に対する安全性を検討するように、リスク認知の判断は地域差によっても生じる。また文化的な差もバイアスを与える要素になる。リスクの個人差に生じるバイアスもある。科学進歩から享受をえるために管理されるべきリスクにも、さまざまな角度からハザードをさけるためのリスク認知は考えなければならない。



岡本浩一先生

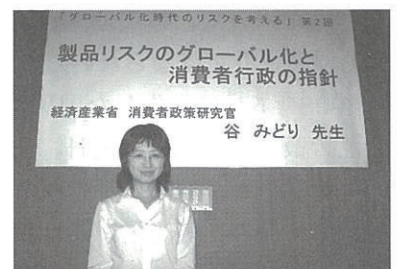
第2回 『製品リスクのグローバル化と消費者行政の指針』

谷みどり 経済産業省

消費者政策研究官(元審議官)

2010年6月17日

現在、市場は急速に拡大している。日常の買い物も、昔は商圈が限られていた。同じ人と同じ物を繰り返して取引をするので、自ずと信用が大切にされ、市場の規範が成立していた。今は商品が多様化した上に、遠くで買い物をするインターネット通販もあり、商圈が広がっている。商圈拡大の最たるものが、グローバル化といえる。消費者の選択肢が増え商売の機会も増えることは長所でもある。ただ、規範がないと買い手が不信感を持ちやすい。消費者が豊かに暮らし、個人のお金が良い事業者に向かうためにも、市場の規範がより重要となる。ところが、この市場の規範が損なわれている現実もある。悪質商法、製品事故隠蔽など、市場の規範の危機も懸念される。市場の規範をどう作るか。1つは立法、つまり国が法律で規制することが考えられる。次に経済社会の圧力。3番目は良心で内面化された規範も必要である。よって、市場規範の形成には、それに



谷みどり先生

向けて国、事業者、消費者、それぞれのアプローチが必要となる。商圏が拡大しインターネット通販が当たり前であるグローバル市場の規範形成は急務である。

商圏が国を超えると、国と国とが協力する必要がある。すでに、アメリカの消費者安全機関と日本の経済産業省の機関との間で、リコール情報交換などについてガイドラインを合意しており、中国とも事故情報交換のための覚書を締結している。二国間協定のほかに、国際的な組織、たとえばOECDでは、一昨年の10月に製品安全に関する会議を開催するなど、消費者政策に関する活動を行っている。

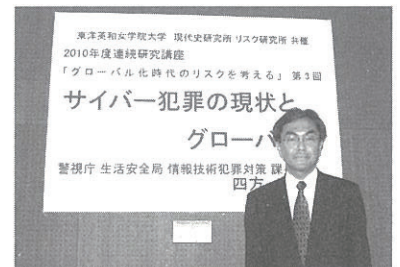
もし市場の規範が適切な国が繁栄するのであれば、国と国は市場の規範の築き方を互いに学び合えばいい。市場の規範で発展するという考え方をみんなが持つと、豊かさを共有し、世界の平和も築いていけるのではないか。

第3回 『サイバー犯罪の現状とグローバル化』

四方 光 警察庁生活安全局

情報技術犯罪対策課長

2010年7月8日



四方 光先生

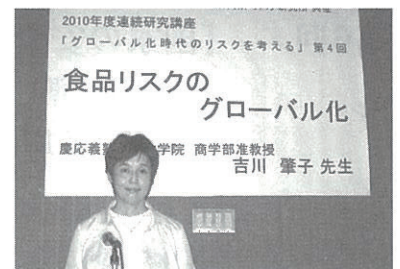
いずれの先進国でもインターネット普及率が80%に届こうとしている。インターネットは、世界中の情報をどこでも閲覧できるのが利点であり、グローバル化の必須のツールである。だれでも気軽に国境を越えてアクセスできるため、国境を超える国際問題になることもある。たとえば、ネットショッピング。犯罪者によって不正に利用されると犯罪につながる。これがサイバー犯罪の一例である。他人のIDパスワードによる不正アクセス、記録の不正改ざん、児童ポルノなどの問題は深刻である。こうしたサイバー犯罪は、2009年に6,690件で、毎年増加傾向にある。また、闇サイトと呼ばれる偽証明書の作成、他人名義の通帳・携帯電話の売買など犯罪に直結している場合もある。こうしたサイバー犯罪の特徴の一つは、匿名性、さらに瞬時性、大量性ということである。いわゆる政府機関へのサイバー攻撃などは、陸海空・宇宙に次ぐ第5の戦場とまでいわれている。どのように取り締まるかも実は単純ではない。サーバーが海外にある、あるいは海外を拠点にした犯罪の場合、特定するのに時間がかかる。また、警察の捜査権は国家の主権行為であり、海外がからむサイバー犯罪の規制は、日本の警察でもすぐに対応できない。サイバー犯罪がますますグローバル化していくのは間違いなく、社会情勢に合わせた対応が必要になる。国際連携を深めるためにも、リアル世界を念頭に置いた法体系からサイバー空間にも対応する仕組みを考える必要がある。

第4回 『食品リスクのグローバル化』

吉川肇子 慶應義塾大学大学院

商学部准教授

2010年10月14日



吉川肇子先生

食のリスクについての関心は、1980年代から徐々に高まってきたが、決定的な出来事は、96年のイギリスのBSE問題であろう。96年にBSEに感染された牛肉によって「ヤコブ病にかかる可能性」

をイギリス首相が認めた。10年くらい否定してきたことを覆す事態は、食のリスクへの関心を高めた。日本では、2000年の雪印乳業の食中毒問題がきっかけで食の問題の関心が高まった。同時期、リスクコミュニケーション（相互作用的なプロセス）という概念も登場した。コミュニケーション技術は時として良くも悪くも使える。リスク情報は提供できても、最終的に購入する選択は個人が行うので、社会的、個人的なリスクへの認知は必ずしも一致しないという問題がある。遺伝子組み換え食品、水銀摂取の魚類などはリスクが指摘されても、最終的には消費者の判断である。だが、世界的な動向として食から発する問題はすでに社会的なものとなっており、個人の健康の問題も社会保障という全体の問題と理解されている。欧米諸国では食の表示とか警告の仕組みが変わり、多国籍企業の商品表示は、日本との違いもみられる。食のリスクは今後、個人の選択の問題としてより社会的論争としての比重が増していくであろう。

第5回 『リスクの越境と政治の境界』

納家政嗣 青山学院大学

国際政治経済学部教授

2010年11月12日

最近の国際関係の重要なテーマの一つに、グローバルガバナンスという考えがある。国家間の紛争以外にもさまざまなリスクをどう管理するかもガバナンスの問題と近い。グローバル化の中で、国家のリスク管理そのものが変更を迫られている。人々にとって、一番小さな単位は家族、そして地域共同体、宗教などアイデンティティを共有する共同体であろう。七五三のお祝い、成人式など、一生のサイクルは共同体によって形成される。形成されたサイクルを生きることで人々に安心を与えるが、これを最終的に担保しているのが政府、政治機関といえる。よって、人々のリスクを保護する枠組みは基本的に国家である。また、安全な空間つまりリスクを管理する空間は、国境でくくられた中に存在してきた。グローバル化は国境の壁を低くするもので、よって安全空間の壁も低くなる。食の安全にかかわる問題も、国境で阻止することは難しくなっている。サブプライムローンに端を発した経済不況の連鎖、地球環境問題、人の国境を越えた移動、犯罪団体のネットワーク、こうしたリスクをどのように管理するのか大きな課題となっていることは周知のことでもある。従来の国家間のルールだけでなく国際機関、自治体、NGOなどを含めた主体によってルール作りをするグローバルガバナンスへの期待がますます強くなっていくであろう。



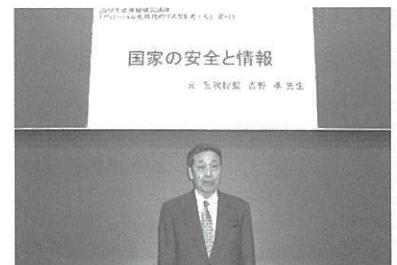
納家政嗣先生

第6回 『国家の安全と情報』

吉野 準 元警視總監

2010年12月9日

情報は国家としての対策を立てるために重要なものである。国家の情報には公然情報と秘密情報（インテリジェンス）に分けられ、さらに「シギント (sigint、通信情報)」「イミント (imint、画像情報)」「ヒューミント (humint、人的情報)」の3つに分類される。最も重



吉野 準先生

要なのは「ヒューミント（人的情報）」で、人のつながりから得られる情報が中核である。どのように情報技術が発展しても、人類最古の情報収集装置に替わる手段はいまだにない。人間の目で集めた情報・ヒューマンインテリジェンスが一番重要とすると、実際に情報収集に当たる人材が重要になる。秘密情報提供者との信頼関係構築など特殊な能力を求められる。全人格的資質、つまり知・情・意・技が備わっていないといけない。同時に、集めた情報をどのように保全するのも大切である。国益に関する情報をグローバルなIT社会の中で守っていかなければならない。そのためには、人材育成、情報収集および保全をしっかりと管理する体制を政府内に作らなければならない。その体制づくりのためにシステムを再構築する時期に来ている。

第7回 『グローバル化時代の医療とリスク』

村上陽一郎 本学学長

2011年1月20日

リスクマネジメントの領域で、医療は特別の状況にある。医療は本質的にリスクマネジメントの世界である。社会で出血させる行為は傷害罪となる。外科的手術の本性は、観血的侵襲、人間の体に侵襲し血を観る形で侵す行為ともいえる。さらに処方された薬にも副作用が考えられる。医療を受けるという行為そのものにリスクが伴っている。治療に見合うリスクと危険、そして危機が実現したときのリスクとのバランスを考え、よい方に少しでも傾いていけば行うのが医療行為といえる。このバランスは確率で計算され、犠牲の確率は低いほどよい。しかし、医療の場合、5-6割くらいの安全しか求められない場合でもやらなければならない。さらに、人的なエラーである患者や薬の取り違いなどもある。いくら注意を払っても安全対策に終わりはなく、「これでもう大丈夫」と思ったときに安全は崩壊する。グローバル化の時代に目を向ければ、人々の移動のスピードに防疫体制が追いつかず、外来の感染性がどこの国にも見られる。マラリア、デング熱など熱帯の病気が北上している。未知の病気は、私たちの脅威となる。「ドラッグ・ラグ」と呼ばれる医薬品として承認する長期の治験試験も短縮できればよいが、危険性も伴う。医療消費者として私たちも注意すべきことである。海外で承認されたものを日本でも承認という議論もあるが、ある物質に対する反応には民族差がある。必ずしも安全とはいえない。医療マーケットの拡大に関する適正な医療費配分も課題であろう。途上国で最先端の医療を掲げている医療機関があり、外国人や富裕層は治療を受けることができるが、地元の人にはかかれない。世界的なレベルで医療費の公正配分が侵される事態もグローバル化時代の医療リスクといえるかもしれない。



村上陽一郎先生

2010年度 現代史研究所 研究プロジェクト

(1) 「鳩山・石橋両政権の日米・日中外交研究」

代表者：増田弘 共同研究者：佐藤晋（二松学舎大学教授）

(2) 「市川房江と大東亜戦争」

代表者：進藤久美子

2011年度 現代史研究所連続研究講座 予定

テーマ：超少子高齢化ニッポン：私たちはどう生きるか

回数	日程（予定）	題目（仮題）	講師
第1回	4月14日（木） 14:50～16:20	オリエンテーション：40年後の私の一日	滝澤三郎 国際社会学部教授
第2回	5月19日（木） 14:50～16:20	超少子高齢化社会：女性の生き方はどう変わる？	猪口邦子 自民党衆議院議員 ・元少子化問題担当大臣
第3回	6月16日（木） 14:50～16:20	小さくなるニッポン：日本人はいなくなる？	石井太 国立保障・人口問題研究所 国際関係部第三室長
第4回	7月14日（木） 14:50～16:20	人口問題：人口爆発X人口縮小＝？	池上清子 国連人口基金日本事務所長
第5回	9月15日（木） 14:50～16:20	高齢化問題：私は年金もらえるの？	未定 内閣府共生社会統括官
第6回	10月13日（木） 14:50～16:20	移民問題：移民は日本を救う？それとも？	近藤敦 名城大学法学部教授
第7回	11月17日（木） 14:50～16:20	国際問題：小さくなったニッポン、アジアでの役割は？	天兒聡 早稲田大学教授

世界の複雑な現状を分かりやすくお話しします。皆様ふるってご参加ください。

東洋英和女学院大学 横浜キャンパスにて。 日程はポスターでご確認ください。

発行：東洋英和女学院大学 現代史研究所 神奈川県横浜市緑区三保町32

TEL 045(922)7272

FAX 045(922)7272

E-MAIL gendaiken@toyoeiwa.ac.jp